

## 財務諸表に対する注記

当事業年度から「公益法人会計基準」（平成20年4月1日 平成21年10月16日改正内閣府公益認定等委員会）を採用している。なお会計区分は、移行認定前の区分である。

### 1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）
- (2) 固定資産の減価償却方法  
定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりである。  
什器備品 4年～20年
- (3) 引当金の計上基準  
役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。  
  
賞与引当金は職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。  
  
役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、役員等に対する報酬規程に基づく期末要支給額を計上している。  
  
退職給付引当金は職員に対する退職給付金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式による。
- (5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資及び日本システム収納株式会社への預け金からなっている。

### 2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	700,000,000	30,000,000	30,000,000	700,000,000
小 計	700,000,000	30,000,000	30,000,000	700,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	7,479,885	0	1,425,000	6,054,885
減価償却引当資産	2,748,847	0	0	2,748,847
退職金緊急支払積立金資産	0	140,000,000	0	140,000,000
事務所建設引当資産	100,000,000	0	100,000,000	0
制度拡大引当資産	32,000,000	0	32,000,000	0
小 計	142,228,732	140,000,000	133,425,000	148,803,732
合 計	842,228,732	170,000,000	163,425,000	848,803,732

### 3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
投資有価証券	700,000,000	0	700,000,000	0
小 計	700,000,000	0	700,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産	6,054,885	0	6,054,885	0
減価償却引当資産	2,748,847	0	2,748,847	0
退職金緊急支払積立金資産	140,000,000	0	140,000,000	0
小 計	148,803,732	0	148,803,732	0
合 計	848,803,732	0	848,803,732	0

4 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	2,752,030	2,307,773	444,257
合 計	2,752,030	2,307,773	444,257

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
リッショー（商工中金）	695,000,000	702,130,980	7,130,980
ワリショー（商工中金）	5,000,000	5,000,000	0
小計（投資有価証券）	700,000,000	707,130,980	7,130,980
リッショー（商工中金）	50,000,000	50,319,281	319,281
小計（退職金緊急支払積立金）	50,000,000	50,319,281	319,281
合 計	750,000,000	757,450,261	7,450,261

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	138,741,794円	現金預金勘定	190,109,262円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-100,000,000円
預け金	— 円	預け金	7,836,107円
現金及び現金同等物	138,741,794円	現金及び現金同等物	97,945,369円

(2) 重要な非資金取引はない。

7 その他

保険料積立金と要留保額（平成24年9月末）

保険料積立金（A）	43,000,190,010 円
要留保額（B）	42,446,050,637 円
留保率（A/B）	101.30%

「要留保額」とは、期末において加入者全員が脱退したと仮定したときに必要な支払給付金の総額である。